



一般質問

3月定例会では15人の議員が一般質問を行いました。

- ・本稿は、質問議員本人が作成しています。
- ・QRコードは各質問議員の録画映像へのリンクです。
- ・会議録は5月下旬にウェブサイトに掲載予定です。

ID 1005109

服部 修寛 議員

(二宮市民クラブ)

スポーツ振興について

Q 一宮市をホームタウンとするチームへの応援体制を整え、一宮市主催や共催の事業等に積極的に参加をお願いする事で、市民に広くアピールできファンも拡大していくと思うが、いかがか。

A 市の情報媒体等で、チームのPRやホームゲーム開催を告知し、市民に根付く地元チームとして、応援する気運を醸成すると共に、各競技の普及振興につなげたいと考えます。

聴覚障がい者災害時支援マニュアル策定について

Q 災害時には、障害毎に最も適切な支援のあり方を検討し、取り組める体制を構築する事が必要と考えるが、いかがか。

A 避難所利用者の事情に合わせた配慮の方法については、避難所開設に携わる職員研修の機会に周知していきたいと考えます。

一宮市斎場の残骨灰の処理について

Q 残骨灰処理の一円入札については、批判的な意見が多い。市民の理解が必要であり、市民からの意見を聴取し適切な対応をすべきと考えるが、いかがか。

A 他市の状況を見極めながら検討して参りたいと考えます。



中村 一仁 議員

(新緑風会)

快適な未来型都市を目指して

Q プログラミング教育のため、小中学校にペッパーが導入された。そこで、ペッパーに搭載されたAIやロボアプリの活用を検討してはどうか。

A ペッパーには、漢字や計算といったドリル学習や、英語で会話をするロボアプリが搭載されています。このロボアプリ活用が児童生徒の学習に有効かどうか今後検討します。



Q 一宮市は、AIを今後どのように活用していくのか。

A 現在は、将来のAI活用に向けて、名古屋大学やIT企業と連携して、AIの活用事例の研究や適用可能な業務の洗い出しをしている。今後、利便性の高い市民サービスの提供や業務効率の向上を目指して、できる業務からAIを導入します。

その他の質問項目

・自然災害に備えて



高橋 一 議員

(新緑風会)

女子スポーツチームについて

Q フットサル、ソフトボール、フットボールと女子3チームが一宮市をホームに活躍しているが、元気な一宮市と活性化に友好連携できないか。

A 有難いことであり、市としても練習場確保や試合日程の広報に協力しています。今後は市民のサポート意識を盛り上げてまいります。

市役所立体駐車場について

Q 障害を持つ方や高齢の方が駐車しづらい、車路も狭くて危険。夢織り広場を駐車場として有効活用できないか。

A 障害者用は法基準を満たす5台分を確保しています。しかし、混雑時にはご不便をかけることもあり、今後の広場利用のあり方を検討する中で、研究していきたいと考えています。

狭隘道路地区の消防、救急、ゴミ収集について

Q 大型車が入っていけない狭隘地区が多いが、消防、救急、ゴミ収集に支障はないか。

A 消防活動では、糸魚川市大規模火災を踏まえ、狭隘地区の警防計画を策定し万全の体制を構築してまいります。ゴミ収集については収集車が入れる集積場所まで協力頂いています。



森 ひとみ 議員

(一志会)

認知症について

Q 65歳以上の認知症高齢者数を、有病率15%から推計した場合、一宮市では何名の方が当てはまるか。

A 平成30年1月1日現在で、約1万5千人となります。

Q 認知症で徘徊される方に対してどのような対策を取っているか。

A 行方不明高齢者等捜索メール配信事業を実施しています。

Q 認知症で徘徊する高齢者が踏切事故で損害賠償を求められたことにより、大和市は個人賠償責任保険に市が契約者となり加入することとした。一宮市でも検討するのにか。

A 当市も鉄道が走っており、踏切も少なくないため、この保険の内容や条件等を研究したいと考えています。

地域づくり協議会について

Q 地域づくり協議会に対する市のサポート体制はどのようになっているか。

A 連区にある各出張所所長、地域ふれあい課、尾西、木曾川事務所職員が事務等のサポートを行っています。

Q 連区内で行われる会議や打ち合わせなど連区長の負担軽減を考えると2日を1日に、また午前のみ午後のみにすることは可能か。

A 連区の調整の場として地域づくり協議会として決めて頂ければ結構です。



岡本 将嗣 議員

(新政会)

一宮駅周辺の容積率緩和について

Q 2027年の品川〜名古屋間のリニア中央新幹線の開業に向け、一宮市としても駅周辺の賑わいを創出させる必要があると考えるが、容積率緩和の狙いと問題点は何があるのか。

A 人口減少・高齢化が進む推計から、土地の高度利用による賑わい創出が必要。敷地の面積要件が問題であり、規制強化となる区域は経過措置期間を設けます。更に敷地の統合化に向けた支援策等を検討します。

一宮市の地域通貨について

Q 地域経済の活性化のため、マイナンバーカードの活用による「自治体ポイント制度」に参加できないか。

A 「自治体ポイント制度」は国の肝いり、先進的に取り組む自治体もある。商工会議所、商工会、商店街など、民間と連携して手法や成果を研究していきたいと考えています。

公共下水道の今後について

Q 企業債残高を大きく抱える中、公共下水道整備地区を縮小されたが、整備地区から外れた方々に対する対応策をしっかりと考えているのか。

A 上下水道部としては、現在特段の対応策はありません。環境部としても既存の補助制度しかありません。



水谷 千恵子 議員

(公明党)

男女共同参画社会の推進

Q 今までも男女共同参画社会に向けた一宮市の取り組みについて様々な角度から質問してきた。「第2次一宮市男女共同参画計画」も来年度が最終年度となることから総括の意味も込め確認しておきたい。掲げた目標で何が推進でき、何が進まなかったのか教えていただきたい。そして、改善できていない事については、今後も粘り強く取り組みを続けていただきたい。

A 基本目標の中で、政策・方針決定への男女参画の促進、生涯にわたる心身の健康と福祉の充実、女性に対する暴力の根絶の3つについては改善傾向にあり、人権を尊重する男女共同参画社会に向けた意識の向上、地域・家庭における男女共同参画の推進、就業の場における男女共同参画の環境づくりの3つの基本目標については計画策定時とあまり変わらない状況です。

食品ロスの取り組みについて

Q まだ食べられる食品が大量廃棄されている現状がある。食品ロスは様々な場面で発生するが約半数は家庭からと言われている。市民の皆様が参加できる取り組みとしてフードドライブを実施してはどうか。

A 啓発にもつながる取り組みとして実施に向けて検討中です。



渡部 晃久 議員

(新政会)

気軽に使える地域公共交通について

Q 運転免許証の自主返納支援事業は他市町と比較し魅力に乏しい。敬老バスやバス割引証等、継続的に公共交通を使い続けられる支援の検討を。

A 財政負担や免許不保持者の公平性から慎重検討せざるを得ません。民間事業者にも支援を呼びかけ、社会全体で後押しして頂けるようにしていきたいと思えます。

公共施設のあり方について

Q 地域文化広場のプラネタリウム館、観覧料は昭和60年から60円で県下最安である。しかし施設の老朽化も進んでいる。今後、この施設の統廃合等の可能性は。また施設更新などで魅力的な施設運営を行う為に、観覧料を改定する考えは。

A 施設の統廃合については今のところ考えておりません。観覧料については、今後の施設修繕料などの増加への対応も含めて、適正な受益者負担について検討していきたいと考えています。



その他の質問項目

- ・ いじめ等の対策について
- ・ キッズウィークについて



和田 彌一郎 議員

(新政会)

スポーツ振興について 平島公園野球場

Q 平島公園野球場は昭和25年の建設で既に67年経過している。規模的にも設備的にも問題があると思うが、利用団体からどんな要望があるのか。

A スコアボードの改修や専用駐車場の増設、プロ野球を呼べる規模の球場にしてほしい等のご意見があります。

Q スコアボード改修にはいくらかかるのか。

A 全体を取り換える場合約3億円かかるの見積もりです。

Q 老朽化が激しい施設に3億円も費用をかけるくらいなら、例えば新球場を千秋町の県営グラウンドに新設したほうが良いのではないか。

A 新設するには財源の確保が課題となります。老朽化した施設の修繕も同様です。

Q プロ野球の二軍が使用できる球場の建設費は5億円かかるのか。

A 平成26年時点での調査では13億5千万円ほどかかると思われます。

Q 競輪場跡地利用のプロポーザルが始まるが、土地の売却代金で新球場を建設する考えはないのか。

A 球場の整備を含めて一宮市の方性を考えます。

その他の質問項目

- ・ Aichi Dione
- ・ うちみんバザン



柴田 雄二 議員

(公明党)

地方創生に向けたSDGsの推進について

Q 持続可能な開発目標(SDGs)は、地方自治体においても重要な位置付けがされており、市民に最も身近に接する自治体が積極的に関わっていくことが重要。総合戦略等にSDGsの概念を取り入れて持続可能な社会の実現へ向けての推進を図りたい。

A SDGsで掲げた17の目標はどれも重要ですが、まずは人口減少対策を重視して、現状の総合戦略の取り組みを推進してまいります。

Q SDGsを市民へ理解普及を図るためにどのように取り組まれるか。

A 学校ではESDの考え方のもと、担い手を育み、目標達成に貢献していきます。環境部では、各世代に合わせ

て環境講座を開催するとともに、次世代を担う人材の育成を目的とした学習機会を提供してまいります。

「誰一人取り残さない」福祉について

Q 誰一人取り残さないためには、市民一人ひとりの意識変革が必要。支え合いの意識が醸成される環境づくりを推進されたい。

A 地域の皆さんが自分の地域を住みやすくしたいという願いを形にし、その方策を地域で考えていけるような取り組みを一層推進してまいります。



平松 邦江 議員

(公明党)

年を重ねていく上での不安軽減の取り組み

Q フレイル予防の取り組みについて、フレイルとは「虚弱」の意味で、介護が必要とまではいかないが様々な機能が衰えてきた状態をいう。健康寿命を延ばすには、栄養・運動・社会参加の3面のフレイル予防が重要である。今現在市が取り組んでいる3面それぞれの事業を問う。そして、フレイルの兆候に気づき、対応し改善するための「フレイルチェック」と「フレイルサポーター」が効果的であるので、その導入を提案したい。

A 介護予防サポーター育成事業をすでに実施しています。フレイルチェックの活用は検討していきます。

Q 支える家族等へのケアについて、育児をしながら介護を行うダブルケアが社会問題化しているので相談体制の充実と広報を要望したいがいかがか。

A ダブルケアの総合窓口は設置していませんが「健康ひろば」に一体的に掲載し包括的に取り組めます。

Q 終活の取り組みについて、最期を迎えたときの不安やトラブルを軽減するために終活の取り組みが大事。その取り組みの一例としてエンディングノートの作成はどうか。

A 市が作成するものとは考えていませんが、他市の動向を見守ります。



長谷川 八十 議員

(新政会)

はつらつ農業塾の取り組みについて

Q はつらつ農業塾の事業内容を説明されたい。

A 新規就農を目指す方を対象とした「担い手育成コース」と、定年退職者等が農業の基礎を学べる「生きがい農業コース」の2つを実施しています。

Q 各コースの卒業生の人数とその後、どの様に農業に関わっているか。また市はどのような支援を行っているか。

A 卒業生は担い手育成コースが52名、生きがい農業コースが377名です。担い手育成コースを卒業された方では、JA愛知西だいこん部会に2名、夏秋なす部会に5名、木曾川町玉葱採

種組合に3名が加入し、新たな担い手として活躍しています。生きがい農業コースを卒業された方の中には共同でグループを作り、地域の朝市等に出店している方もいます。支援としては平成27年度から「農業後継者支援事業」を実施しております。平成29年度から、新たに「農業担い手育成事業」を実施し、これら2つの事業を中心に、農業経営が持続的に展開される様に、新規で就農される方を支援しています。生きがい農業コースでは、自主的に卒業生で情報交換を行うはつらつ農業生の集いを後援しています。

その他の質問項目

- ・ 農業経営における有害鳥獣対策



彦坂 和子 議員

(日本共産党 一宮市議員)

第7期一宮市高齢者福祉計画について

Q 地域包括支援センターを中学校区ごとに設置してほしい。国の委託を受けての報告書でも「中学校を基本とmodelとする」。

A 市の面積はさほど広くなく、各センターは三〇分以内で駆け付けられる圏域のため、センターの増設ではなく、業務に対応できる適正な職員配置に努めていきます。

子供を大切に育てる学校給食について

Q 市が発注している学校給食納入業者名を公表してほしい。保護者・市民に必要な資料を公開するのは当然ではないか。

A 一宮市学校給食会の物資納入業者として指定した業者名を、同会ウェブサイトで新年度から公開します。

Q 一宮地区の共同調理場、尾西・木曾川地区の単独調理場全てが老朽化している中、今後の調理場建設計画案決定前に、市民への報告会開催など、市民の声を聞いて進めてほしい。

A 基本計画案を明示できる段階で、パブリックコメントを行い、市民の意見を聞きます。

その他の質問項目

・一宮市公共施設等総合管理計画について



井上 文男 議員

(新政会)

未来の一宮市について

Q 市長の描く未来の一宮市とは。
A 外から人を、企業を、投資を、呼び込み活気のある一宮市を目指していきます。

ごみの収集について

Q なぜ市はごみの収集をしなければいけないのか。

A 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で家庭から出されたごみは、市に処理責任があるからです。

学童の通学路について

Q 小学校の登下校中の事故を無くすため、安全指導はどのようにしているのか。

A 危険予知トレーニングを実施して、またヒヤリマップを作成して、指導し各家庭や地域に配布しています。

Q 通学時間が長いと交通事故にあう危険性が高くなると思うが、安全対策はどのように進めているのか。

A 通学路の事故の発生状況、車両の速度などを参考に安全対策を検討してまいります。



鵜飼 和司 議員

(一志会)

一宮市の教育と子育て支援について

Q 人口減少社会を、一宮市がどう乗り越えていく事ができるかが課題。平成29年の自然増減▲834人、社会増減+787人。転出数を減らし転入数を増やす事が肝要。そこで放課後児童クラブについて、以前質問した「対象児童要件の勤務終了時間には通勤時間を含め、家庭の実質不在時間を考慮すべき」との提案について、ご検討は頂けたか。

A 議員提案を受け検討した結果、30年度の申込みから可能となりました。

Q 今後のコンパクトで効率的なまちづくりを進める立地適正化計画。そこで若い世代の定住を促すため都市機能誘導区域ごとに休日及び病児保育事業を将来的に実施する考えはあるか。

A ニーズをしっかり把握分析し、議員の意見を参考に検討していきます。

Q 不登校やいじめ問題が心配される中、30年度から始まる小学校道徳の教科化。複雑かつ成果を求められる社会で子ども達は「命を大切にしよう(たくましく挫く)けず努力する事」が必要。新しい道徳への転換点、教育現場の先生には子ども達の助けとなる更なる教育力の発揮に、余裕を持って取り組む必要性が高まるが、教員の多忙化をどう考えるか。

A 解決が必要な重要課題と捉え、教職員が子どもと向き合える環境を整えて参りたいと考えています。



尾関 宗夫 議員

(日本共産党 一宮市議員)

教職員の長時間過密労働の解消を目指す有意義な取り組みを

Q 教職員の多忙化解消するための最も効果的な方法は、全ての学年で少人数学級を取り入れることと思う。市の考えをお聞きたい。

A 県の定める小中学校教職員配当方針により、教職員が配置され、児童生徒数と学級数を基準に、数が決められている。少人数学級は学級編制基準の改正によって国や県が実施するもので、市単独基準で常勤講師を雇用すると財政的負担となる。現在、市独自で少人数学級実施計画はありません。市は35人以上の学級中心に非常勤講師を配置し決め細かな指導をしています。

Q 県内では犬山市が小中校全ての学年30人学級。蒲郡市は小中全て35人学級。豊田市は小学1年32人、2・3年35人、中学校は35人学級。他市の事例を参考とし、非常勤講師を増やし正規教員の負担軽減となるのか。先生が余裕を持ち児童生徒に向き合い、話を聞く取り組みを行っているか。

A 非常勤講師は学校の実情に応じた教科を担当。再任用教員は一般教員に求められるように一人で教科を担います。

その他の質問項目

・税滞納者への対応
・障害福祉計画の策定
・公共交通の充実を

